



2012年1月31日

各位

会社名：東京瓦斯株式会社
代表者名：代表取締役社長 岡本 毅
(コード：9531 東証・大証・名証第1部)
問合せ先：財務部IRグループ マネージャー 佐近 真
(TEL. : (03) - 5400 - 3888)

2012年3月期 第3四半期決算 アナリスト向け決算説明会資料

本日開催のアナリスト向け決算説明会資料を、添付のとおり公表いたします。

以上

2011年度第3四半期決算説明会



2012年1月31日

1. 趣旨 : 経営効率化努力による固定費のコストダウンの成果をお客さまに還元するために実施するもの。
2. 対象及び適用日 : 小口部門(年間使用量10万m³未満)。
2012年3月8日から
3. 引き下げ幅 : 小口部門全体平均1.57%
(供給約款1.63%、選択約款1.38%)*
*2月適用の平均原料価格ベース(66,200円/t)
での年間ガス売上高比較
4. 基準平均原料価格 : 66,180円/t (従来53,810円/t)
5. 上限バンド : 105,890円/t (基準平均原料価格の160%)
6. 前回の改定 : 2008年4月15日、平均1.51%引き下げ。

2011年度第3四半期決算概要(実績)



ポイント (対2010年度3Q実績) 増収減益

(+/-▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

- 売上高 : + 都市ガス売上増 (+734 うちスライドによる売上単価増(個別) +713)
- + LNG販売売上増などによるエネルギーサービス売上増 (+275)
- + 扇島パワー2号機フル稼働、震災後の焚き増しによる電力売上増 (+195)
- 営業費用 : - 原料価格上昇に伴う都市ガス原料費増 (▲1,147)
- LNG販売原料費増などによるエネルギーサービス営業費用増 (▲295)
- 扇島パワー2号機フル稼働、震災後の焚き増しによる電力営業費用増 (▲190)
- 年金数理差異償却費増 (▲169 (▲20←+148))
- 営業外損益 : - 天候デリバティブ差益減 (▲12 (+1 ← +13))
- 豪州子会社等為替差損益減 (▲9 (▲8 ← +1))
- 特別損益 : - 投資有価証券評価損 (▲57 (▲57←0)) ※税引前ベース

(単位: 億円)

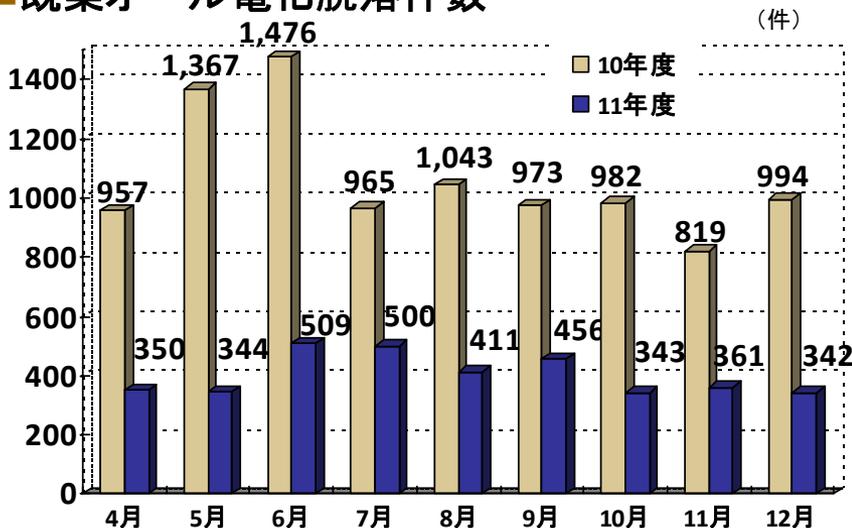
	2011年度第3四半期	2010年度第3四半期	増減	%
ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	10,383	10,392	▲9	▲0.1
売上高	11,699	10,685	1,014	+9.5
営業費用	11,629	10,002	1,627	+16.3
営業利益	69	682	▲613	▲89.8
経常利益	52	681	▲629	▲92.4
当期純利益	▲10	412	▲422	-
スライドタイムラグ(個別)	▲451	▲148	▲303	-
年金数理差異償却額(個別)	▲20	148	▲169	-

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)	年金資産	運用利回り (コスト控除後)	割引率
2011年度第3四半期	113.11	78.98	19.7	2011年度3Q	3.99%	-
2010年度第3四半期	79.72	86.85	20.0	2010年度	2.70%	2.0%
差異	+33.39	▲7.87	▲0.3			

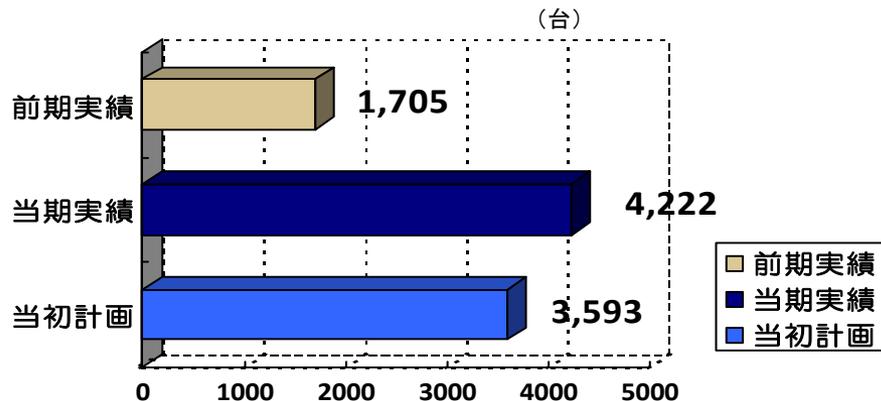
■ 概況

用途	具体的内容 (数値は左側 FY2010 右側 FY2011)
家庭用	<p>【新設件数】 集合物件の回復基調により第3四半期累計では対前年微増 (123千件→124千件) (個別：第1四半期 35千件 ⇒ 30千件 (▲5千件 ▲15.6%) 第2四半期 42千件 ⇒ 42千件 (±0千件 ±0.0%) 第3四半期 46千件 ⇒ 52千件 (+6千件 +13.0%)</p> <p>【標準化後1件当り販売量】 1世帯当り人数減、省エネ機器普及等に加え、省エネ・節約傾向の高まりにより、漸減傾向は変わらず。 (第3四半期実績(個別)：235.1m³ ⇒ 230.6m³ (▲4.6m³ ▲1.9%))</p> <p>【電化件数】 既築脱落件数 減少 (9,576件⇒3,616件 (▲5,960件 ▲62%))</p> <p>【エネファーム】 震災後のエネルギーセキュリティに関する関心の高まりを背景に、前年同期を大きく上回るペースで取付。(1,705台⇒4,222台)</p>

■ 既築オール電化脱落件数



■ エネファーム落成台数 (第3四半期累計実績)

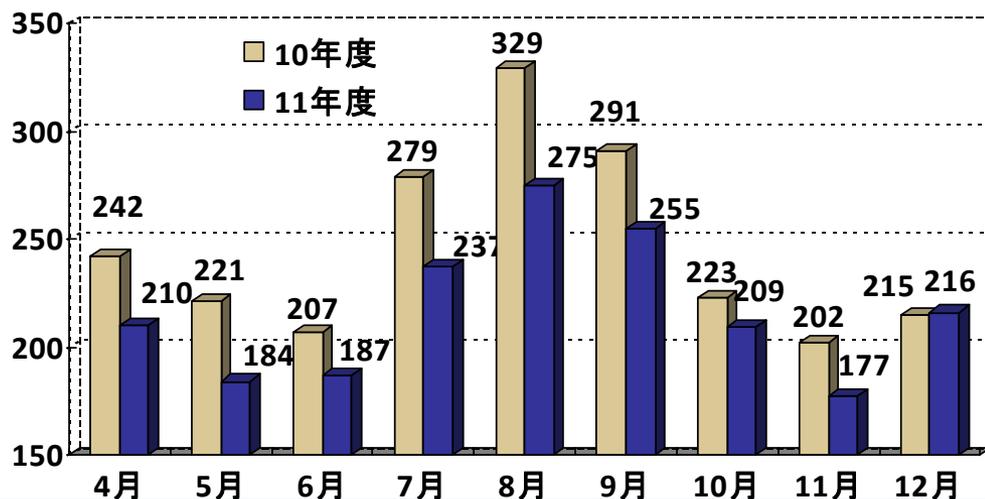


■ 概況

用途	具体的内容
業務用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務用ガス需要の低迷（前年比▲259百万m³、▲11.7%） ・ 対前年マイナスの傾向が続いていたが、低気温の影響もあって12月には2011年2月以来10ヶ月ぶりに対前年プラスに転じた。 <p>主な業種別増減（個別、気温影響などを含む 単位：百万m³） 会社・事務所(278 ⇒ 226 (▲52 ▲18.7%))、百貨店・スパー(165 ⇒ 139 (▲26 ▲15.8%))、 旅館・ホテル(117 ⇒ 101(▲16 ▲13.7%))、学校 (137 ⇒ 108(▲28 ▲20.4%))</p> <p><需要低迷要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 夏場の低気温など、気温影響による減少（▲37百万m³） ・ 震災による節電、省エネ傾向による減少（▲241百万m³）

■ 業務用ガス販売量推移(連結)

百万m³、45MJ



■ 月別気温推移

(°C)

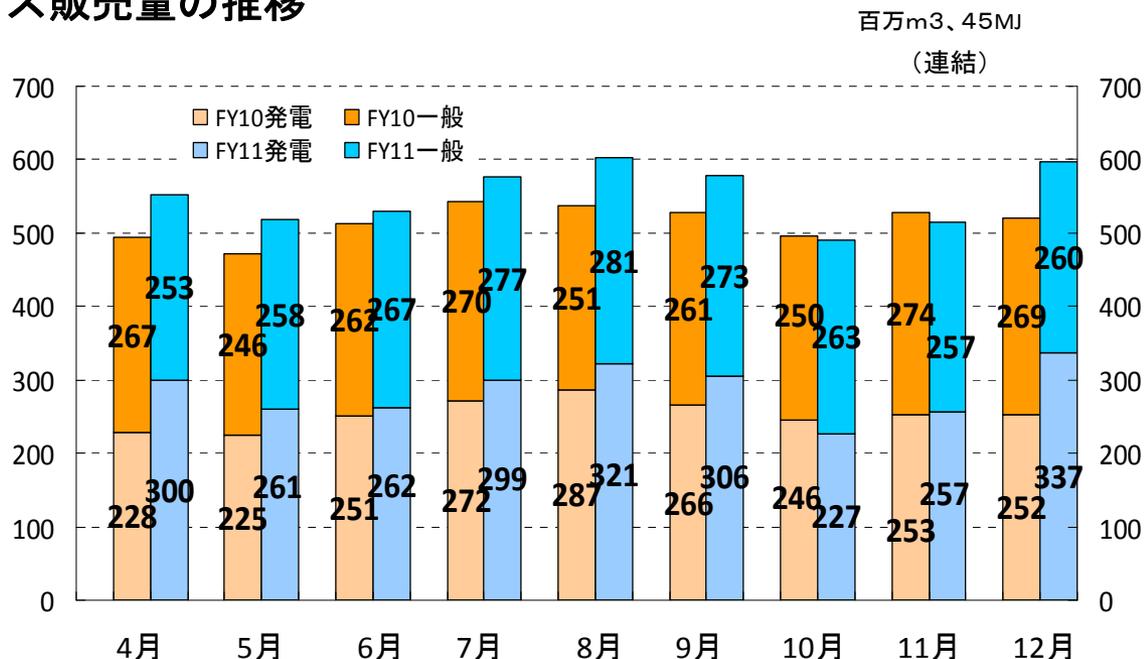
	FY2011	FY2010	増減
4月	14.5	12.4	+2.1
5月	18.5	19.0	▲0.5
6月	22.8	23.6	▲0.8
7月	27.3	28.0	▲0.7
8月	27.5	29.6	▲2.1
9月	25.1	25.1	0.0
10月	19.5	18.9	0.6
11月	14.9	13.5	1.4
12月	7.5	9.9	▲2.4
平均	19.7	20.0	▲0.3

*2°C以上の増減については拡大表示

■ 概況

用途	具体的内容	単位:百万m ³
工業用	<p>【一般工業用】東日本大震災に加え円高、景気停滞、タイの洪水影響等により工業用需要は減少。一方電力不足に対応してコジェネを含む自家発設備等の稼働増により、全体では対前年39百万m³増（連結 2,390←2,351、1.6%増）</p> <p>【発電専用】扇島パワー2号機運転開始（2010.7～）、震災影響による稼働増により、290百万m³増（連結2,570←2,280、12.7%増）</p>	
卸	既存卸先需要の減少	

■ 工業用ガス販売量の推移



■ 業種別工業用ガス販売量（個別）の四半期別推移

(個別) (単位: 百万m3)

	2010年度			2011年度						2011年度			
	4Q	前期比	(%)	1Q	前期比	(%)	2Q	前期比	(%)	3Q	前期比	(%)	
一般工業用	食料品	120	▲1	▲1.2	124	4	3.3	126	2	2.2	129	3	1.9
	繊維	10	1	8.6	10	0	▲4.6	8	▲2	▲12.9	9	1	11.0
	紙パルプ	40	▲1	▲1.4	42	2	5.0	47	5	11.8	43	▲4	▲9.4
	化学	160	▲4	▲2.7	166	6	3.4	167	1	0.9	164	▲3	▲2.0
	窯業土石	44	▲1	▲1.8	47	3	5.4	46	▲1	▲0.7	45	▲1	▲3.5
	鉄鋼	147	20	15.5	126	▲21	▲14.6	137	11	8.8	115	▲22	▲15.8
	非鉄金属	38	▲3	▲8.3	41	3	7.7	37	▲4	▲10.6	36	▲1	▲1.0
	金属機械	100	11	12.4	74	▲26	▲26.4	101	27	36.8	90	▲11	▲11.2
	その他製造業	113	▲5	4.4	106	▲7	▲6.5	115	9	8.6	100	▲15	▲12.7
	小計	773	26	3.5	735	▲34	▲4.4	785	50	6.8	730	▲55	▲7.0
発電専用	450	▲39	▲7.9	541	91	20.3	624	83	15.2	539	▲85	▲13.7	
合計	1,223	▲13	▲1.1	1,276	53	4.3	1,409	133	10.4	1,269	▲140	▲9.9	

【主なトピックス】

- 3Q「発電専用」については、定修等に伴い対前期比減少（ニジオ含む連結は増（926→931））。
- 「鉄鋼」・「金属機械」・「その他製造業」については、景気悪化等に伴う製造減により減少。

2011年度3Q実績 セグメント別売上高・営業損益（対2010年度3Q実績）

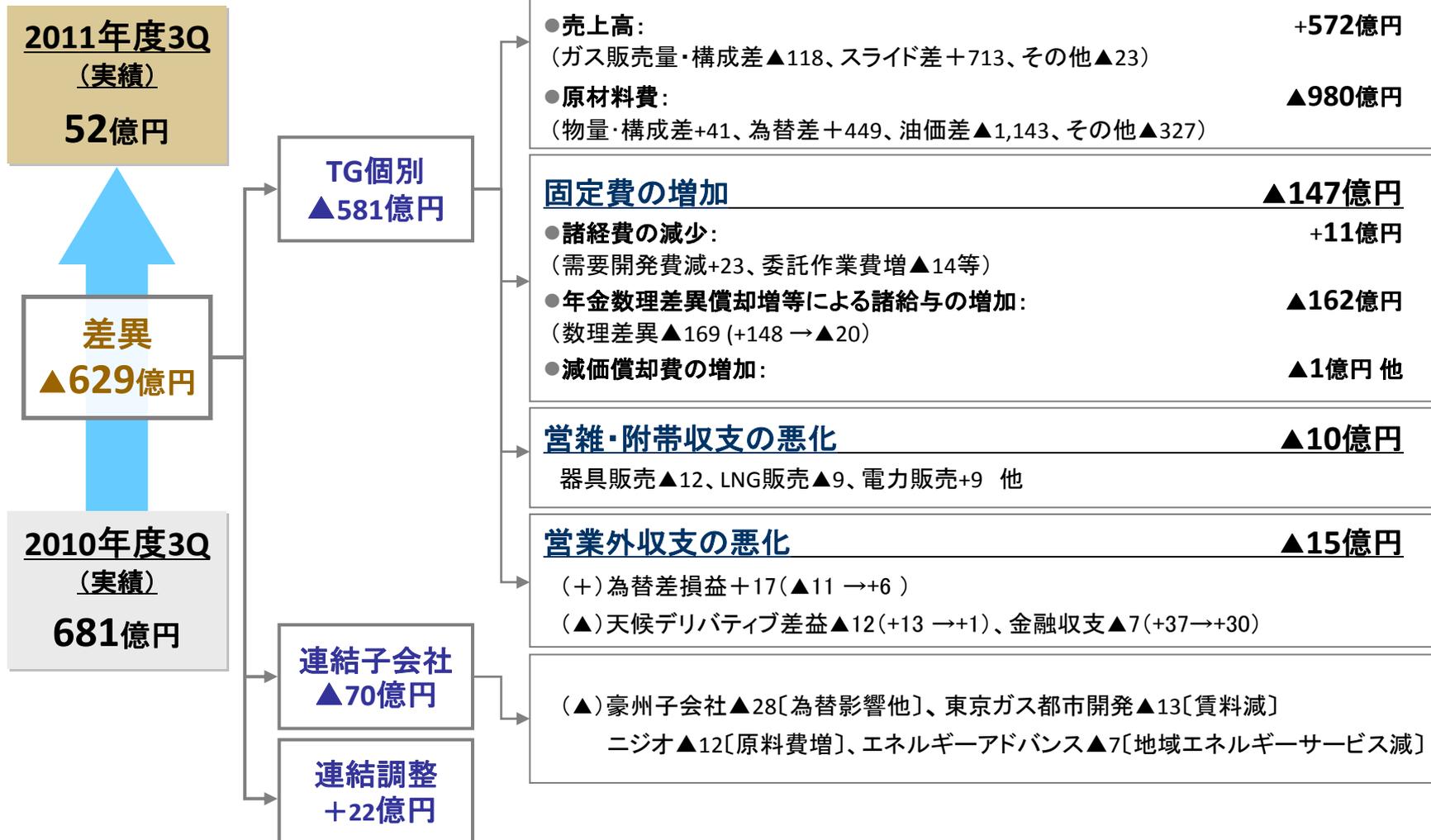
(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2011年度3Q			2010年度3Q	2011年度3Q			2010年度3Q
	実績	対前期比	%	実績	実績	対前期比	%	実績
都市ガス	8,593	734	9.3	7,859	230	▲547	▲70.3	777
器具及びガス工事	1,292	74	6.1	1,218	18	▲2	▲7.7	20
その他エネルギー	2,100	493	30.7	1,607	57	▲23	▲28.7	80
（電力）	696	195	38.9	501	36	4	12.1	32
不動産	222	▲26	▲10.3	248	36	▲14	▲27.9	50
その他	1,186	49	4.3	1,137	41	▲15	▲26.0	56
調整額	▲1,695	▲310	-	▲1,385	▲315	▲13	-	▲302
連結	11,699	1,014	9.5	10,685	69	▲613	▲89.8	682

注記:

- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」（LNG販売含む）、「電力」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
- 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「クレジット・リース」等を含みます。
- 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

2011年度第3四半期決算概要(見通し)



通期見通しのポイント<対前回見通し(10.31)>

(+/ \blacktriangle は利益への影響を示す, 単位: 億円)

売上高 : $\blackbox{+}$ ガス販売量増による都市ガス売上増 (+48) (ガス料金改定影響 (\blacktriangle 10) を含む)

$\blackbox{+}$ 電力売上増 (+107) 等による「その他エネルギー」セグメント売上高増 (+179)

営業費用 : $\blackbox{-}$ 「その他エネルギー」セグメント費用増 (\blacktriangle 137 (うち電力 \blacktriangle 63))

営業外損益 : $\blackbox{+}$ 豪州子会社等為替差益増 (+11)

特別損益等 : $\blackbox{-}$ 投資有価証券評価損増 (\blacktriangle 9)

$\blackbox{-}$ 法人税率変更による税金費用増 (\blacktriangle 42 (TG個別 \blacktriangle 52、関係会社+10)) (単位: 億円)

	2011年度	前回見通(10.31)	増減	%	2010年度	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	14,850	14,727	+123	+0.8	14,745	+105	+0.7
売上高	17,290	17,140	+150	+0.9	15,352	+1,938	+12.6
営業費用	16,590	16,530	+60	+0.4	14,127	+2,463	+17.4
営業利益	700	610	+90	+14.8	1,224	\blacktriangle 524	\blacktriangle 42.8
経常利益	680	580	+100	+17.2	1,215	\blacktriangle 535	\blacktriangle 44.1
当期純利益	330	320	+10	+3.1	954	\blacktriangle 624	\blacktriangle 65.4
スライドタイムラグ(個別)	\blacktriangle 475	\blacktriangle 479	+4	-	\blacktriangle 292	\blacktriangle 183	-
年金数理差異償却額(個別)	\blacktriangle 27	\blacktriangle 27	0	-	199	\blacktriangle 226	-

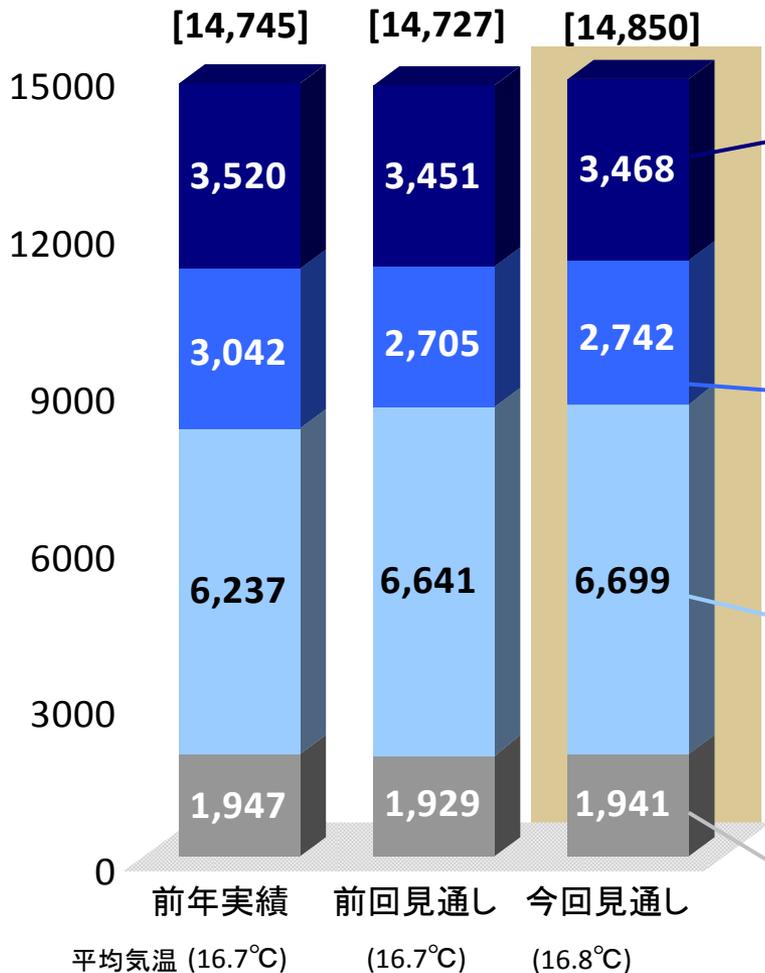
(単位: 億円)

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度(通期・個別)

	4Q	通年
原油価格JCCが\$1/bbl上昇	\blacktriangle 3	\blacktriangle 3
円・ドルレートが¥1/\$円安	\blacktriangle 15	\blacktriangle 15

経済フレーム (通年)	原油価格(\$/bbl)			為替レート(¥/\$)			平均 気温 (°C)
	1~3Q	4Q	平均	1~3Q	4Q	平均	
今回見通し	113.11	110	112.33	78.98	80.00	79.24	16.8
前回見通し	112.61	110	111.96	79.83	80.00	79.88	16.7

百万m³, 45MJ
(百万m³未満は四捨五入)



<前回見通し → 今回見通し>

123 百万m³ (0.8%)の増加
[うち気温影響 26百万m³(0.2%)の増加]

■ 家庭用 +17 百万m³ (+0.5%)

- ・ 気温影響 +16 百万m³
- ・ 件数影響 ▲2 百万m³
- ・ その他 +3 百万m³

■ 業務用 +37 百万m³ (+1.4%)

- ・ 気温影響 +11 百万m³
- ・ 件数影響 +5 百万m³
- ・ その他 +21 百万m³

■ 工業用 +58 百万m³ (+0.9%)

- ・ 一般工業用 (除く発電専用) +19 百万m³
- ・ 発電専用 +39 百万m³

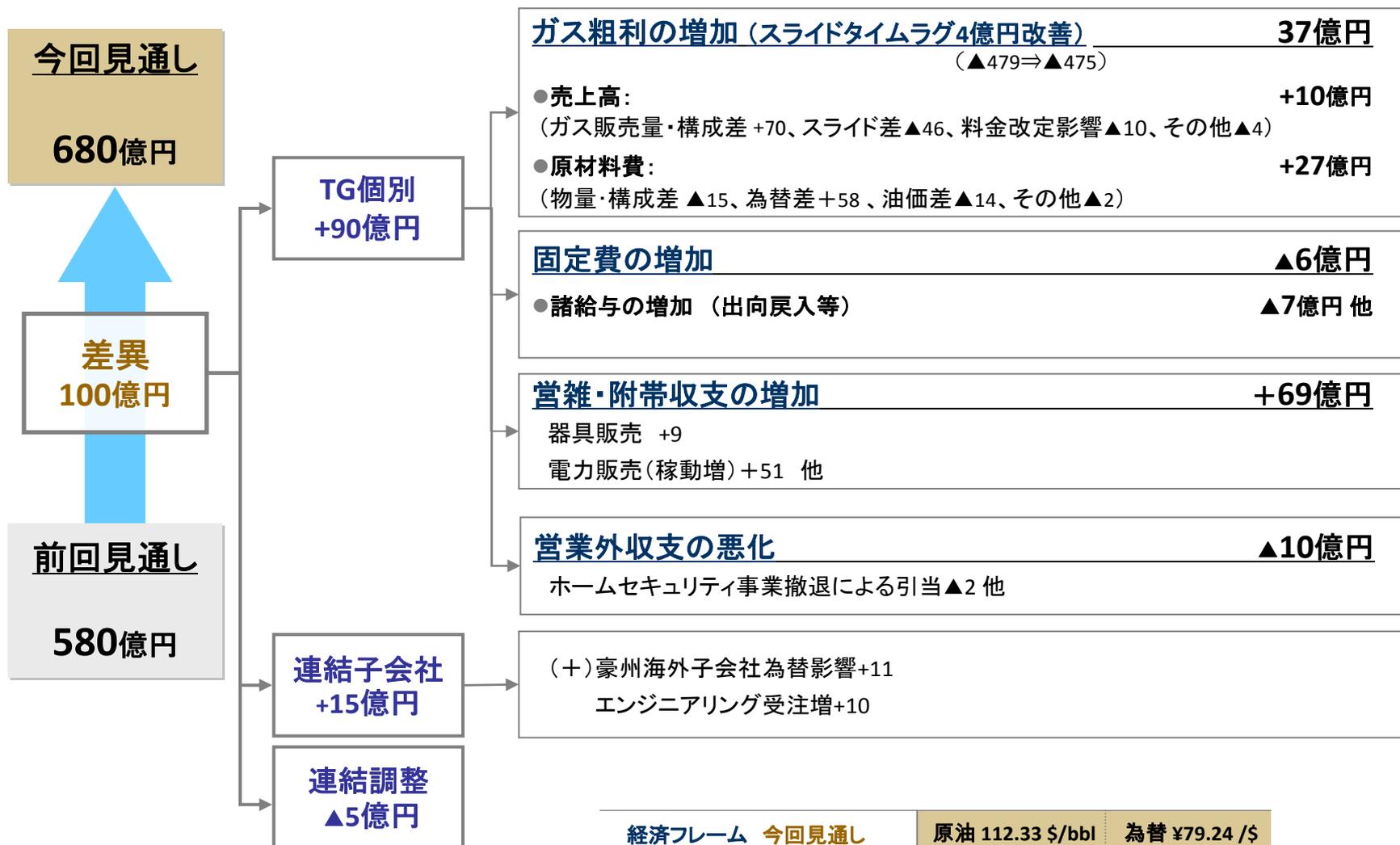
■ 卸 +12 百万m³ (+0.6%)

- ・ 一般卸販売増 (うち気温▲1) +2 百万m³
- ・ 大口卸販売増 +10 百万m³

(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2011年度			前回見通し	2011年度			前回見通し
	見通し	対前回比	%		見通し	対前回比	%	
都市ガス	12,790	48	0.4	12,742	925	23	2.5	902
器具及びガス工事	1,853	19	1.0	1,834	9	19	-	▲10
その他エネルギー	3,038	179	6.3	2,859	100	42	72.4	58
（電力）	1,026	107	11.7	919	76	44	134.5	32
不動産	296	0	0.0	296	40	2	5.3	38
その他	1,756	10	0.6	1,746	69	2	3.0	67
調整額	▲2,443	▲106	-	▲2,337	▲443	2	-	▲445
連結	17,290	150	0.9	17,140	700	90	14.8	610

- 注記:
- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」（LNG販売含む）、「電力」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
 - 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「クレジット・リース」等を含みます。
 - 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。



経済フレーム	今回見通し	原油 112.33 \$/bbl	為替 ¥79.24 /\$
	前回見通し	111.96 \$/bbl	¥79.88 /\$

※符号は利益の貢献に対して表示

設備投資

設備投資	主な件名
東京ガス： 1,173億円 (▲50億円,▲4.1%)	製造設備：192億円 (▲50億円) 日立LNG基地建設工事、扇島工場LNGタンク等 供給設備：762億円 (+16億円) 需要本支管、供給管新設、既存ガス管入取替等 業務設備等：219億円 (▲16億円) システム関連費用、老朽化設備更新等
連結子会社計：370億円 (▲18億円,▲4.6%)	海外事業(豪州子会社計120億円) 地冷更新等75億円(ENAC)
合 計 1,510億円 (▲70億円,▲4.4% 内部消去後)	

※()内増減は対前回見通しの数値

投融资

96億円 (海外事業等113億円、融資回収▲17億円) (対前回見通し比 ▲78億円)

株主還元

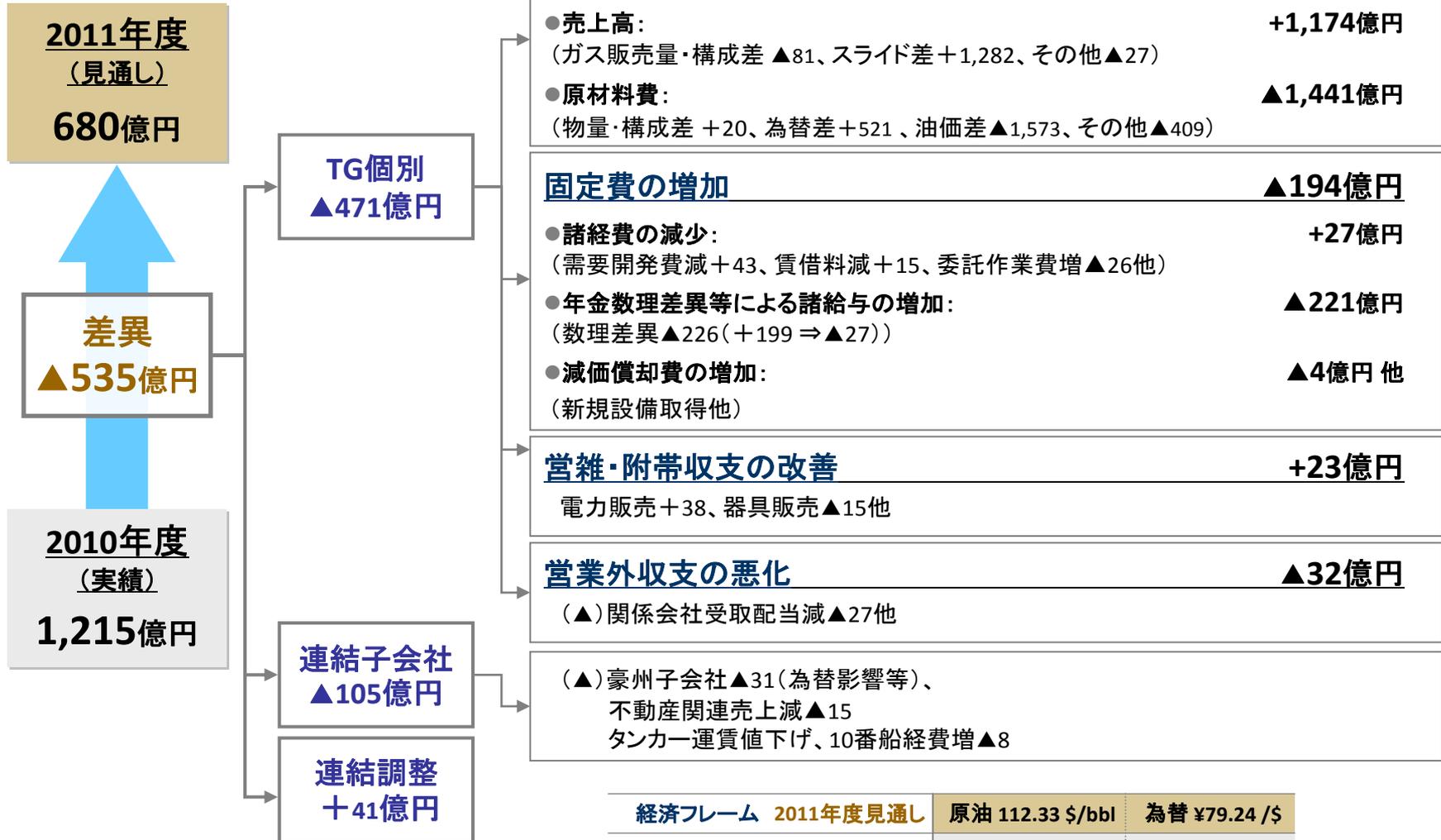
576億円 (対前回見通し時点から変更なし)
 (10年度期末及び11年度中間配当、11年度自社株取得額合計)

(単位: 億円)

	2010年度 12月実績	2011年度 12月実績	2010年度 通期実績	2011年度 通期見通し
総資産 (a)	18,033	18,180	18,296	18,710
自己資本 (b)	8,070	7,894	8,589	8,230
自己資本比率 (b)/(a)	44.8%	43.4%	46.9%	44.0%
有利子負債 (c)	6,496	6,871	5,841	6,370
D/E レシオ (c)/(b)	0.80倍	0.87倍	0.68倍	0.77倍
当期純利益 (d)	412	▲10	954	330
減価償却費 (e)	1,097	1,095	1,493	1,490
営業キャッシュフロー (d) + (e)	1,510	1,084	2,448	1,820
設備投資 (Capex)	977	897	1,502	1,510
ROA: (d) / (a)	-	-	5.2%	1.8%
ROE: (d) / (b)	-	-	11.4%	3.9%
TEP	-	-	640	▲71
WACC	-	-	3.2%	3.2%
総分配性向	-	-	60.9%	*70.7%(予定)

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分
 ROA = 純利益/総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益/自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却費 (長期前払費用償却費含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益
 * 発行済み株式総数: 2,590,715,295 (2011年12月31日現在)

(単位: 億円)



経済フレーム	2011年度見通し	原油 112.33 \$/bbl	為替 ¥79.24 /\$
	2010年度実績	84.15 \$/bbl	¥85.74 /\$

※符号は利益の貢献に対して表示



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531

参考資料

		ページ
実績編		
・ 連結	主要決算数値（11年度 対 10年度）	1
・ 個別	主要決算数値（11年度 対 10年度）	2
	営業主要計数 内訳（11年度 対 10年度）	3
・ 連結	工業用ガス販売動向 四半期推移	4
見通し編		
・ 個別	経済フレーム及び年度収支影響感度	5
・ 連結	主要決算数値（今回見通し 対 前回見通し）	6
・ 個別	主要決算数値（今回見通し 対 前回見通し）	7
	営業主要計数内訳（今回見通し 対 前回見通し）	8
	主要決算数値（今回見通し 対 10年度）	9
	営業主要計数内訳（今回見通し 対 10年度）	10
・ 連結	営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳	11

実績編

連結 主要決算数値(11年度 対 10年度)

(単位: 億円未満切捨て)

	FY11 3Q	FY10 3Q	増減		備考
売上高	11,699	10,685	1,014	9.5%	都市ガス+734(販売量減・単価増、うちニジオ+169)、その他エネルギー+493(エネルギーサービス+275)
営業利益	69	682	▲ 613	▲89.8%	都市ガス▲547、その他エネルギー▲23(エネルギーサービス▲20)、全社費用増▲22
経常利益	52	681	▲ 629	▲92.4%	営業外損益▲16(天候デリバティブ差損益▲12、為替レート差損益▲9)
当期純利益	▲ 10	412	▲ 422	—	特別損失増▲57(投資有価証券評価損)

総資産	18,180	18,296	▲ 116	▲0.6%	有形・無形固定資産▲210(設備投資897、償却▲1,095)、投資その他の資産▲131(投資有価証券▲175)、流動資産+225(売掛金+289、原材料+229、未収入金▲403)
自己資本	7,894	8,589	▲ 695	▲8.1%	自己株式市場買付▲339、配当金支払▲236、為替換算調整勘定▲51、株式評価差額金▲29
自己資本比率 (%)	43.4%	46.9%	▲ 3.5	—	総資産の減(▲0.6%)に比べ、自己資本の減(▲8.1%)が大きかったため下落
総資本回転率 (回転)	0.64	0.59	0.05	—	
有利子負債残高	6,871	5,841	1,030	17.6%	東京ガス+1,012、東京ガスコーポレーション+111、東京ガス都市開発▲80
当期純利益	▲ 10	412	▲ 422	—	
減価償却(*2・3)	1,095	1,097	▲ 2	▲0.2%	
営業キャッシュ・フロー(*1)	1,084	1,510	▲ 426	▲28.2%	
設備投資(*2)	897	977	▲ 80	▲8.1%	扇島パワー▲164、Tokyo Gas QCLNG+28、エネルギーアドバンス+25
1株当たり当期純利益 (円/株)	▲ 0.41	15.40	▲ 15.81	—	当期純利益減(▲422億円)により下落
1株当たり純資産 (円/株)	305.42	320.70	▲ 15.28	▲4.8%	

FY10 3Q数値は、P/L系の項目は前年同四半期数値を表示、B/S系の項目は前期末数値を表示

(*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

個別 2011年度 第3四半期 主要決算数値
(当期実績 対 前期実績比較 収支)

億円

	当期	前期	増減	
総売上高	10,192	9,197	995	10.8%
営業利益	-139	427	-566	-132.5%
経常利益	-65	516	-581	-112.7%
当期純利益	-63	383	-446	-116.7%

億円

	当期	前期	増減		
製品売上高(ガス売上高)	7,971	7,399	572	7.7%	
営業費用	原材料費	5,008	4,028	980	24.3%
	(粗利)	(2,963)	(3,371)	(-408)	(-12.1%)
	諸給与	736	574	162	28.3%
	諸経費	1,681	1,692	-11	-0.6%
	減価償却費	796	795	1	0.2%
	LNG受託加工費	-34	-29	-5	-
計	8,188	7,060	1,128	16.0%	
受注工事収支	-9	-11	2	-	
器具販売等収支	62	68	-6	-8.7%	
営業雑収支	52	57	-5	-8.5%	
附帯事業収支	25	31	-6	-18.5%	
営業利益	-139	427	-566	-132.5%	
営業外収支	73	88	-15	-17.3%	
経常利益	-65	516	-581	-112.7%	
特別利益	0	36	-36	-	
特別損失	57	0	57	-	
法人税等	-59	169	-228	-134.8%	
当期純利益	-63	383	-446	-116.7%	

料金スライドの収支への影響

	当期	前期	増減
料金によるスライド回収	460	-253	713
原料費の増加分	911	-105	1,016
差し引き	-451	-148	-303

金額は基準価格に対する増減額

経済フレーム

	当期	前期	増減
原油価格	113.11	79.72	33.39
為替レート	78.98	86.85	-7.87

数量・料金構成差▲118億円、単価差+690億円

数量・原料構成差▲41億円、単価差+1,021億円(為替影響=▲449、油価影響=+1,143)

数量・構成差▲77億円、単価差▲331億円

退職手当+162億円(数理計算上の差異費用+169億円) 他

詳細は下記参照

エネファーム等減▲6億円

LNG販売▲9、LPG販売▲2、電力販売+9 他

天デリ▲12(当期+1、前期+13)、金融収支▲7、ホームセキュリティ撤退引当増▲2億円、為替差+17(当期+6、前期▲11) 他

前期: TGインタープライス*合併による特別利益36億円

投資有価証券評価損57億円

諸経費

億円

	今期	前期	増減	
修繕費	254	253	1	0.6%
消耗品費	102	102	0	-0.4%
賃借料	133	145	-12	-8.3%
委託作業費	468	454	14	3.2%
租税課金	304	298	6	2.3%
需要開発費	166	189	-23	-12.3%
その他	254	251	3	1.0%

ガス栓対策(引当含む)+9億円、製造設備修繕費▲5億円 他

建物・施設賃借料▲11億円 他

導管関係委託費+10億円、電話受付委託費+4億円 他

事業税+7億円 他

家庭用営業費▲13億円、イベント展示会▲7億円 他

除却費+2億円 他

個別 2011年度 第3四半期 営業主要計数
(当期実績 対 前期実績比較 収支)

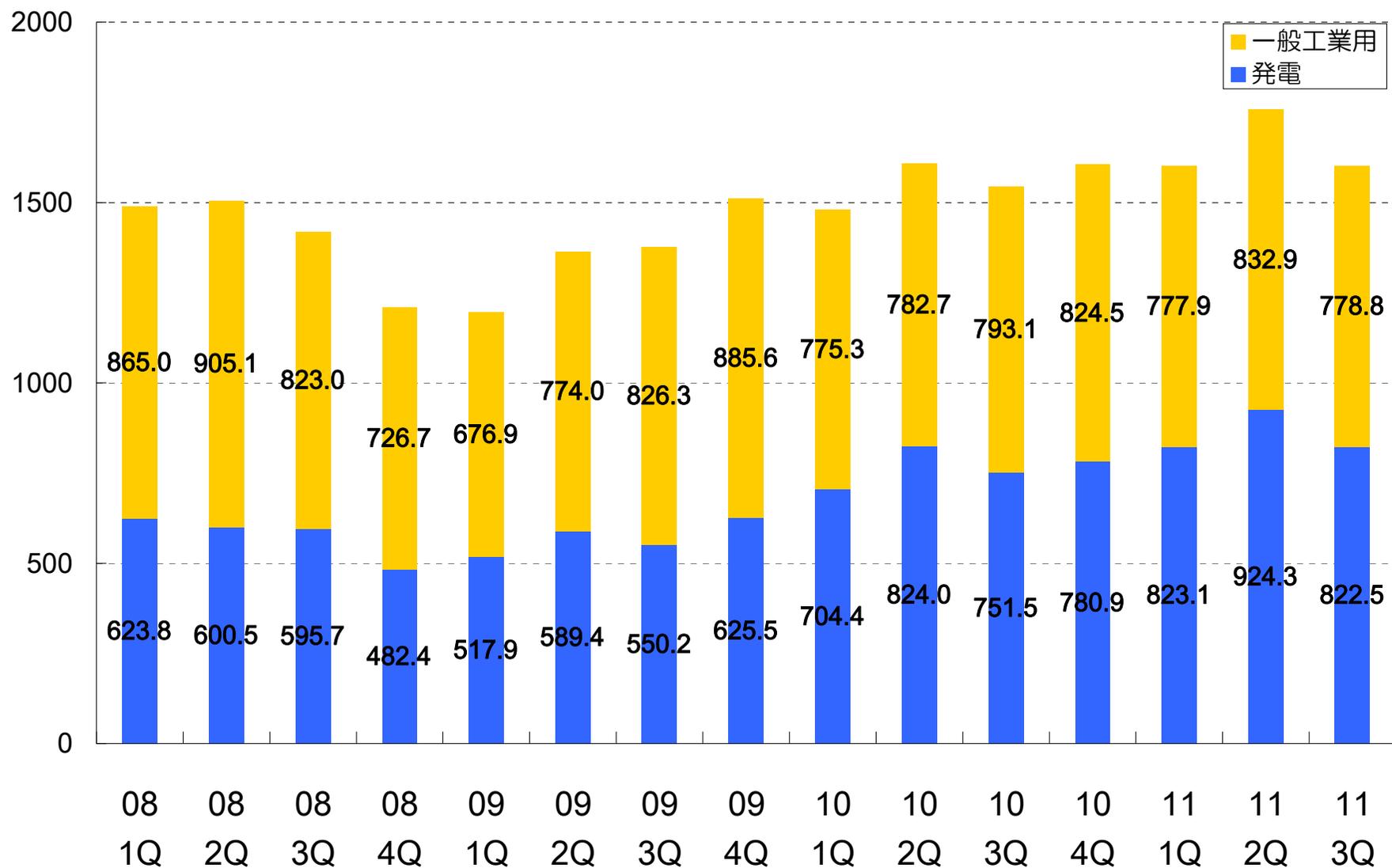
お客さま件数		千件		
	当期	前期	増減	
お客さま件数	10,511	10,403	108	1.0%
新設件数	124	123	1	0.8%

個別ガス販売実績 百万m3

		当期	前期	増減		
家庭用1件当り販売量(m3)		227.0	235.2	-8.2	-3.4%	気温影響▲3.8m3(▲1.6%)、日数差異±0m3(±0%)、その他▲4.4m3(▲1.9%)
家庭用		2,008	2,065	-57	-2.7%	気温影響▲32百万m3(▲1.6%)、日数差異±0百万m3(±0%)、件数差+16百万m3(+0.8%)、その他増減▲41百万m3(▲1.9%)
業務用	商業用	1,234	1,385	-151	-10.9%	
	その他用	613	707	-94	-13.3%	
業務用計		1,846	2,091	-245	-11.7%	気温影響▲35百万m3(▲1.7%)、その他増減▲210百万m3(▲10.0%)
工業用	発電専用	1,704	1,527	177	11.6%	
	発電専用以外	2,250	2,213	37	1.7%	
工業用計		3,953	3,740	213	5.7%	
計		5,800	5,831	-31	-0.5%	
卸供給		1,563	1,592	-29	-1.8%	気温影響+6百万m3(+0.4%)、卸先需要家の既存物件稼働減▲35百万m3(▲2.2%)
合計		9,371	9,488	-117	-1.2%	気温影響▲61百万m3(▲0.6%)、発電専用+177百万m3(+1.9%)、工業用(発電専用以外)+37百万m3(+0.4%)、卸供給(気温影響除き)▲35百万m3(▲0.4%)、その他▲235百万m3(▲2.5%)
(内大口供給)		4,818	4,716	102	2.2%	

百万m³/45MJ

連結 工業用ガス販売動向 四半期推移



見通し編

個別 経済フレーム及び年度収支影響感度

経済フレーム

	今回1/31見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	113.91	110.73	112.33	\$/bbl
為替レート	79.75	78.71	79.24	円/\$
	前回10/31見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	113.91	110.00	111.96	\$/bbl
為替レート	79.75	80.00	79.88	円/\$
	増減			
	上期	下期	年度	
原油価格	0.00	0.73	0.37	\$/bbl
為替レート	0.00	-1.29	-0.64	円/\$

原油価格・為替レート変動の年度収支影響感度 億円

1\$/bbl	4Q	年度
売上高	0	0
原料	▲ 3	▲ 3
粗利	3	3

※油価が1\$下がった場合の収支影響

1円/\$	4Q	年度
売上高	▲ 6	▲ 6
原料	▲ 21	▲ 21
粗利	15	15

※為替が1円円高になった場合の収支影響額

連結 決算主要決算数値(今回見通し対前回見通し)

億円

	今回 (1/31)	前回 (10/31)	増減		備考	
売上高	17,290	17,140	150	0.9%	その他エネルギー+179(電力売上増)、都市ガス+48(販売量増+0.8%)	
営業利益	700	610	90	14.8%	その他エネルギー+42(電力利益増)、都市ガス+23	
経常利益	680	580	100	17.2%	為替差損益増他	
当期純利益	330	320	10	3.1%	法人税改正等に伴う税率変更影響▲42	
総資産	18,710	18,990	▲280	▲1.5%	有形固定資産▲70、投資その他▲116	
自己資本	8,230	8,300	▲70	▲0.8%	為替換算調整勘定▲51、繰延ヘッジ▲26、当期純利益+10	
自己資本比率 (%)	44.0	43.7	0.3	-		
総資本回転率 (回転)	0.93	0.92	0.01	-		
ROA(*2) (%)	1.8	1.7	0.1	-	当期純利益増(+3.1%)により上昇	
ROE(*2) (%)	3.9	3.8	0.1	-	当期純利益増(+3.1%)により上昇	
有利子負債残高	6,370	6,520	▲150	▲2.3%	東京ガス▲223	
D/Eレシオ	0.77	0.79	▲0.02	-		
	当期純利益	330	320	10	3.1%	
	減価償却(*3・4)	1,490	1,490	-	-	
営業キャッシュ・フロー(*1)	1,820	1,810	10	0.6%		
設備投資(*3)	1,510	1,580	▲70	▲4.4%	東京ガス▲50	
TEP	▲71	▲46	▲25	-	税率変更影響に伴う税金費用増により減少	
(WACC)	3.2%	3.2%	-	-		
1株当たり当期純利益 (円/株)	12.68	12.29	0.38	3.1%	当期純利益増(+3.1%)により上昇	
1株当たり純資産 (円/株)	318.41	321.11	▲2.70	▲0.8%	自己資本減(▲0.8%)により下落	

(*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*2)ROA・ROE算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値

(*3)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*4)減価償却には長期前払費用償却を含む

個別 2011年度 第3四半期 主要決算数値
 通期(今回見通し(1/31)対 前回見通し(10/31))

億円

	今回	前回10/31	増減	
総売上高	15,200	15,030	170	1.1%
営業利益	450	350	100	28.6%
経常利益	520	430	90	20.9%
当期純利益	250	250	0	0.0%

億円

	今回	前回10/31	増減		
製品売上高(ガス売上高)	11,890	11,880	10	0.1%	
営業費用	原材料費	7,186	7,213	-27	-0.4%
	(粗利)	(4,704)	(4,667)	(37)	(0.8%)
	諸給与	985	978	7	0.7%
	諸経費	2,372	2,372	0	0.0%
	減価償却費	1,087	1,087	0	0.0%
	LNG受託加工費	-44	-43	-1	-
計	11,586	11,607	-21	-0.2%	
受注工事収支	-4	-6	2	-	
器具販売等収支	67	52	15	28.8%	
営業雑収支	63	46	17	37.0%	
附帯事業収支	83	31	52	167.7%	
営業利益	450	350	100	28.6%	
営業外収支	70	80	-10	-12.5%	
経常利益	520	430	90	20.9%	
特別利益	0	0	0	-	
特別損失	57	48	9	-	
法人税等	213	132	81	61.4%	
当期純利益	250	250	0	0.0%	

料金スライドの収支への影響

	今回	前回10/31	増減
料金によるスライド回収	873	919	-46
原料費の増加分	1,348	1,398	-50
差し引き	-475	-479	4

経済フレーム

	今回	前回10/31	増減
原油価格	112.33	111.96	0.37
為替レート	79.24	79.88	-0.64

金額は基準価格に対する増減額

諸経費

億円

	今回	前回10/31	増減	
修繕費	354	355	-1	-0.3%
消耗品費	141	140	1	0.7%
賃借料	178	178	0	0.0%
委託作業費	642	642	0	0.0%
租税課金	422	425	-3	-0.7%
需要開発費	250	249	1	0.4%
その他	385	383	2	0.5%

数量・料金構成差+70億円、単価差▲60億円、料金改定▲10億円				
数量・原料構成差+15億円、単価差▲42億円(為替影響=▲58、油価影響=+14)				
数量・構成差+55億円、単価差▲18億円				
出向者戻入+4億円、退職手当+2億円 他				
詳細は下記参照				
一般機器+3億円、業務用機器+3億円 他				
電力販売+51億円 他				
他受工事精算損増▲2億円、ホームセキュリティ撤退引当増▲2億円 他				
投資有価証券評価損+9億円				

個別 2011年度 第3四半期 営業主要計数内訳
 通期(今回見通し(1/31)対 前回見通し(10/31))

お客さま件数 千件

	今回	前回10/31	増減	
お客さま件数	10,553	10,548	5	0.1%
新設件数	183	173	10	5.5%

ガス販売量内訳 百万m3

		今回	前回10/31	増減		
家庭用1件当り販売量(m3)		379.5	377.7	1.8	0.5%	気温影響+1.5m3(+0.4%)、日数差異±0m3(±0%)、その他+0.3m3(+0.1%)
家庭用		3,363	3,346	17	0.5%	気温影響+16百万m3(+0.5%)、件数影響▲2百万m3(▲0.1%)、その他増減+3百万m3(+0.1%)
業務用	商業用	1,726	1,694	32	1.9%	
	その他用	865	858	7	0.8%	
業務用計		2,592	2,553	39	1.5%	気温影響+10百万m3(+0.4%)、その他増減+29百万m3(+1.1%)
工業用	発電専用	2,323	2,312	11	0.4%	
	発電専用以外	3,003	2,985	18	0.6%	
工業用計		5,326	5,297	29	0.5%	既存物件稼働増
計		7,918	7,850	68	0.9%	
卸供給		2,178	2,163	15	0.6%	気温影響▲1百万m3(▲0.1%)、卸先需要家の既存物件稼働増+16百万m3(+0.7%)
合計		13,458	13,359	99	0.7%	気温影響+25百万m3(+0.2%)、発電専用+11百万m3(+0.1%)、 工業用(発電専用以外)+18百万m3(+0.1%)、 卸供給(気温影響除き)+16百万m3(+0.1%)、その他+29百万m3(+0.2%)
(内大口供給)		6,513	6,471	42	0.7%	

個別 2011年度 第3四半期 主要決算数値
 通期(今回見通し(1/31)対 前期)

億円

	今回	前期	増減	
総売上高	15,200	13,298	1,902	14.3%
営業利益	450	888	-438	-49.4%
経常利益	520	991	-471	-47.5%
当期純利益	250	674	-424	-63.0%

料金スライドの収支への影響

	今回	前期	増減
料金によるスライド回収	873	-409	1,282
原料費の増加分	1,348	-117	1,465
差し引き	-475	-292	-183

経済フレーム

	今回	前期	増減
原油価格	112.33	84.15	28.18
為替レート	79.24	85.74	-6.50

金額は基準価格に対する増減額

億円

	今回	前期	増減		
製品売上高(ガス売上高)	11,890	10,716	1,174	11.0%	
営業費用	原材料費	7,186	5,745	1,441	25.1%
	(粗利)	(4,704)	(4,971)	(-267)	(-5.4%)
	諸給与	985	764	221	28.9%
	諸経費	2,372	2,399	-27	-1.1%
	減価償却費	1,087	1,083	4	0.3%
	LNG受託加工費	-44	-40	-4	-
	計	11,586	9,951	1,635	16.4%
受注工事収支	-4	-3	-1	-	
器具販売等収支	67	73	-6	-8.9%	
営業雑収支	63	70	-7	-10.2%	
附帯事業収支	83	53	30	54.2%	
営業利益	450	888	-438	-49.4%	
営業外収支	70	102	-32	-31.8%	
経常利益	520	991	-471	-47.5%	
特別利益	0	52	-52	-	
特別損失	57	56	1	-	
法人税等	213	311	-98	-31.7%	
当期純利益	250	674	-424	-63.0%	

数量・料金構成差▲81億円、単価差+1,255億円、料金改定▲10億円

数量・原料構成差▲20億円、
 単価差+1,461億円(為替影響=▲521、油価影響=+1,573)

数量・構成差▲61億円、単価差▲206億円

退職手当+223億円(数理計算上の差異費用+226億円) 他

詳細は下記参照

本支管・製造設備他新規取得に伴う償却費増+4億円

エネファーム等減▲6億円

電力販売+38億円、LNG販売▲3億円 他

関係会社受取配当金▲27億円 他

前期: TGエンタープライズ合併による特別利益36億円、固定資産売却益8億円 他

前期: 災害損失31億円、投資有価証券評価損20億円 他

今回: 投資有価証券評価損57億円

諸経費

億円

	今回	前期	増減	
修繕費	354	354	0	-0.2%
消耗品費	141	142	-1	-1.0%
賃借料	178	193	-15	-7.8%
委託作業費	642	616	26	4.1%
租税課金	422	408	14	3.3%
需要開発費	250	293	-43	-14.9%
その他	385	393	-8	-2.0%

ガス栓対策(引当含む)+9億円、本支管修繕費▲9億円 他

建物・施設賃借料▲15億円 他

導管関係委託費+15億円、電話受付委託費+8億円 他

事業税+15億円 他

家庭用営業費▲23億円、イベント展示会▲11億円、 他

郵送料▲8億円 他

個別 2011年度 第3四半期 営業主要計数内訳
通期(今回見通し(1/31)対 前期)

お客さま件数		千件		
	今回	前期	増減	
お客さま件数	10,553	10,441	112	1.1%
新設件数	183	182	1	0.1%

ガス販売量内訳 百万m3

		今回	前期	増減		
家庭用1件当り販売量(m3)		379.5	388.4	-8.9	-2.3%	気温影響▲4.3m3(▲1.1%)、日数差異+1.2m3(+0.3%)、その他増減▲5.8m3(▲1.5%)
家庭用		3,363	3,412	-49	-1.4%	気温影響▲37百万m3(▲1.1%)、日数差異+11百万m3(+0.3%)、件数差異+30百万m3(+0.9%)、その他増減▲53百万m3(▲1.5%)
業務用	商業用	1,726	1,880	-154	-8.2%	
	その他用	865	995	-130	-13.0%	
業務用計		2,592	2,875	-283	-9.9%	気温影響▲55百万m3(▲1.9%)、その他増減▲228百万m3(▲7.9%)
工業用	発電専用	2,323	1,977	346	17.5%	
	発電専用以外	3,003	2,986	17	0.6%	
工業用計		5,326	4,963	363	7.3%	既存物件稼働増
計		7,918	7,839	79	1.0%	
卸供給		2,178	2,191	-13	-0.6%	気温影響▲5百万m3(▲0.2%)、卸先需要家の既存物件稼働減▲8百万m3(▲0.4%)
合計		13,458	13,441	17	0.1%	気温影響▲97百万m3(▲0.7%)、発電専用+346百万m3(+2.6%)、工業用(発電専用以外)+17百万m3(+0.1%)、卸供給(気温影響除き)▲13百万m3(▲0.1%)、その他▲236百万m3(▲1.8%)
(内大口供給)		6,513	6,281	232	3.7%	

連結 営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳

営業キャッシュフロー

実績（当期 対 前期） 億円

	当期	前年同期	増減	
当期純利益	-10	412	-422	-
減価償却	1,095	1,097	-2	-0.2%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,084	1,510	-426	-28.2%

(今回見直し 対 前回見直し) 億円

	今回1/31	前回10/31	増減	
当期純利益	330	320	10	3.1%
減価償却	1,490	1,490	0	0.0%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,820	1,810	10	0.6%

(今回見直し 対 前期通期) 億円

	今回1/31	前期	増減	
当期純利益	330	954	-624	-65.4%
減価償却	1,490	1,493	-3	-0.2%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,820	2,448	-628	-25.7%

設備投資内訳

実績（当期 対 前期） 億円

	実績	前年同期	増減	
東京ガス 製造設備	79	58	21	36.6%
供給設備	477	505	-28	-5.7%
業務設備他	106	86	20	23.5%
計	663	650	13	2.0%
連結子会社設備投資*	234	327	-93	-28.4%
合計	897	977	-80	-8.1%

製造設備 : 扇島タンク+24億円、その他製造設備他▲3億円
 供給設備 : 安定供給関連他▲28億円
 業務設備他 : その他業務設備他+20億円

(今回見直し 対 前回見直し) 億円

	今回1/31	前回10/31	増減	
東京ガス 製造設備	192	242	-50	-20.7%
供給設備	762	746	16	2.1%
業務設備他	219	235	-16	-6.8%
計	1,173	1,223	-50	-4.1%
連結子会社設備投資*	337	357	-20	-5.6%
合計	1,510	1,580	-70	-4.4%

製造設備 : 日立基地▲47億円、その他製造設備他▲3億円
 供給設備 : 需要開発関連+19億円、その他供給設備他▲3億円
 業務設備他 : その他業務設備他▲16億円

(今回見直し 対 前期通期) 億円

	今回1/31	前期	増減	
東京ガス 製造設備	192	91	101	111.0%
供給設備	762	742	20	2.7%
業務設備他	219	190	29	15.3%
計	1,173	1,023	150	14.7%
連結子会社設備投資*	337	479	-142	-29.6%
合計	1,510	1,502	8	0.5%

製造設備 : 日立基地+64、扇島タンク+36億円他
 供給設備 : 需要開発関連+12億円、安定供給関連▲7億円、
 その他供給設備+15億円
 業務設備他 : その他業務設備他+29億円

*上記3表の「連結子会社設備投資」には連結相殺含む

東京ガス株式会社

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東
京ガスの対応等があります。